

Title	最近に於ける日本戦時貿易政策論の展望
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.6 (1940. 6) ,p.875(129)- 880(134)
JaLC DOI	10.14991/001.19400601-0129
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400601-0129">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400601-0129</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 最近に於ける日本戦時貿易政策論の展望

岩 田 仩

吾國戦時經濟の進展に伴つて貿易構成は變化し、更に又戦時統制の強化は貿易政策の急變を齎した。かくて戦時貿易政策は、戦時體制の一環として極めて重要な問題となるに至つたのである。従つてそれに関する研究もかなり進められた。併し乍ら果してその充分なる検討が行はれてゐるであらうか。最近に於ける日本戦時貿易政策に関する二三の文獻を擧げて、その若干の論評を試みることにする。目に觸れた二三を示せば(敬稱略)

豊崎稔編「戦時體制と貿易政策」

木村増太郎著「戦時日本貿易論」

平尾彌五郎著「日本戦時貿易論」

平野常治著「戦時貿易統制と輸出振興」

中井省三著「日本戦時貿易政策論」

これ以外に貿易制度に関する個別的研究とか、或ひは一般戦時經濟政策の著書の中で貿易政策に付て觸れてゐるものも少くない。更にパンフレット類雜誌論文は極めて多い。それ等を悉く吟味する紙數を持たないからして、戦

時貿易政策の全般を論じた右の諸著書のみを採り上げることとする。

一國の貿易現象が、その時に於ける國民經濟の構造を反映することは云ふ迄もない。日本戦時貿易は、日本經濟の特殊性に依つて制約されると共に、戦時經濟の機構に依つて規定される。戦時貿易政策を論ずる場合、先づ之等の點を吟味することは至當である。

右の諸著に於ても、「日本産業の構成と外國貿易」(豊崎)、「我が國民經濟の他律的制約」(本邦産業貿易の特殊性)、「戦時體制下の貿易の重要性」(木村)、「戦時經濟に於ける外國貿易の役割」(本邦貿易の特質と發展の動向) (平尾)、「日本産業の發展と貿易構成の變革」(平野)、「日本貿易の概觀と我國戦時貿易の特殊性」(中井)として論ぜられてゐる。

次いで多くの著書では、戦時體制に伴ふ戦時貿易政策の制度的變遷が取扱はれてゐる。例へば「戦時體制の進展と貿易統制」(豊崎)、「準戦時貿易より戦時貿易への轉換」(木村)、「準戦、戦時體制下の貿易統制」(平尾)、「準戦時體制下の貿易統制」(戦時體制下の貿易統制) (平野)等。

之等の論述は概ね制度の羅列に終始しており、その限りに於て理論的問題は生じない。たゞその説明に精粗の差異あること、準戦時より戦時への轉換期をどこに求めるかの相違があるに過ぎない。後者に關しては、大體支那事變の勃發を轉期とし、制度上に於ては、戦時經濟立法たる「輸出入品等に關する臨時措置に關する法律」に求めるのが妥當であらう。

さて戦時貿易政策の基本的分析であるが、此の點に關しては論者によりその取扱ひは同じでない。併し右の諸著書を通讀することに依つて、大體次の三つの點に要約し得る。筆者も亦それが現時の日本戦時貿易政策の最も重要

な問題であると考へる。即ち(一)戦時貿易統制の問題、(二)圓ブロック貿易政策の問題、(三)世界經濟と貿易政策の問題である。次にその各々に付て、少しく論評を試みることにする。

戦時貿易統制の一義的目標が軍需資材の輸入にあることは明かである。併し乍ら更に一步を進めれば、その軍需資材の輸入力を確保すること——金の現送、貿易外収入に多くを期待し得ない吾國にあつては、輸出を促進することとが、より重要である。従つて戦時貿易統制の問題は、主として輸出部面に見出される。前掲の著書ではその説明が大體リンク制度と物價乃至爲替に集中されてゐる。例へば、「貿易を繞る戦時體制の諸問題」として物價騰貴の様相、物價騰貴と輸出貿易の障害、物價對策の發展、消費規正の強北、事變下物價非常對策の基本等(木村)、「リンク制貿易統制策の意義及發展」(商品別リンク制の實態と成果) (平尾)、「輸出振興策としての物價統制」(平野)、「輸出入リンク制批判」(物價對策と輸出振興方策) (中井)等である。

吾國輸出貿易の特殊性がその原料を輸入する點にあり、戦時體制の進展に伴つて國內インフレーションの可能性が強まることからして、日本戦時輸出對策としてリンク制度と物價・爲替問題は極めて重要である。従つてこれを採り上げるのは、當を得た處置である。併し乍ら戦時貿易統制の基本的問題として、右の二つにのみ限ることは果して正鵠を得たものであらうか。筆者はこれに對して多大の疑問を有するものであり、多くの論者が殆んど此の點以上に分析を進めてないことに對して遺憾に感ずる次第である。戦時輸出政策現實の問題としては、たしかに右の二點に於て著しい。併し乍ら戦時輸出政策の基本的問題は、寧ろ他に在る。筆者はその詳論を他の機會に展開する用意があるからして、此處ではたゞ問題を提起するに止める。端的に云へば戦時貿易従つて輸出政策の基本的問題は統制と自由の相剋と、これを如何に克服するかと云ふ點にある。戦時體制の地盤は、變質されてゐるとは云へ依

然として資本主義経済である。然る限り企業活動の原動力は利潤にあり、そのためには自由を必要とする。輸出振興の基礎は云ふ迄もなく輸出商乃至輸出産業の発展にあり、それらに右の前提が充されて始めて可能である。國內経済は戦時統制の全面的進展に依つて修正を受けるけれども、輸出部門にあつては利潤統制の問題は兎も角として、原料の自由なる輸入と製品の自由なる輸出は不可欠の条件である。然るに他方に於て戦時統制の一環として輸出統制の強化が要請されてゐる。此の自由と統制との相剋に最も重要な問題が伏在する。

更に利潤統制と關聯して輸出振興の問題がある。貿易統制の一元化に伴つて、統制の主體が一點に集中され、例へば綿製品に於ては紡績會社、生糸に於ては輸出問屋がそれら輸出統制の主體となつた。輸出振興を必要とするならばこれ等主體に利潤を許容しなければならない。然るに他方に於て利潤統制の進展が不可避であるとすれば、その下の部面への轉化が行はれ、ソシヤルダンピングの傾向が促進される。併し乍ら戦時経済にあつては、一般消費財部門の抑制に依つて、ソシヤルダンピングの限界は逸早く當來する。此處に戦時貿易政策の解決すべき最も困難な問題がある。而してこれが解決の方向として、輸出産業機構の編成替に依つて、生産技術の發展と合理化を以てソシヤル・ダンピング的傾向に代位することが考へられる。そのことは軍需生産部門と輸出産業の生産財部門との調整と云ふことに歸着し、それは生産の問題であり既に貿易政策の限界を超えることになる。

さて次に圓グロツク輸出問題である。此の點に關しては、「日滿貿易の發展」支那貿易の實相、「日滿支貿易振興の基底」、「對圓グロツク諸國輸出制限問題」(木村)、「東亞新秩序と經濟封鎖問題」(平尾)、「圓グロツク輸出制限問題」(平野)、「圓グロツク輸出調整の意義」、「通貨問題を中心に見たる支那の物價と貿易」(中井)等として論ぜられてゐる。

圓グロツク貿易が日本戦時貿易政策の重要な問題であり、これが屢々論ぜられてゐる理由は、今回の事變が單な

る武力的勝利を目的とするのみならず、東亞協同體の確立と云ふ重大使命がある點に求められる。一方に於て日本戦時體制の強化のためには外貨獲得に主力を注ぎ圓グロツク輸出は禁止乃至制限するを必要とし、他方に於て滿支との協調を促進するにはその救済と開發のために圓グロツク輸出を促進しなければならない。斯る事情に關しては、前掲の諸著はその論調に多少の差異あるとは云へ、歸を一にしてゐる。たゞその解決の方向は多くの場合明示されてゐない。蓋し兩者の要求は何れも、支那事變の目的を達成して、東亞協同體を確立するに當つて、不可欠の要件であるからである。要するにその解決は吾國の經濟力と睨み合せて、兩者のバランスを調整すると云ふことに盡きる。併しこのことは吾國の物動計畫乃至は日本經濟の再編成と云ふ問題に外ならず、これまた既に貿易政策の限界を超えることになる。

最後に世界經濟と貿易政策の問題であるが、前掲諸著書に於ては「戦時貿易と國際環境の考察」(平尾)、「最近の通商問題と將來の對策」(平野)、等の題目が見出される。

一國の貿易政策がその國民經濟の性格に依つて規定されるばかりでなく、世界經濟の變革も亦著しい影響を與へるものである。その意味で最近に於ける國際情勢の惡化、特に歐洲動亂勃發は、日本貿易政策にとつて重要である。即ちそのために、軍需品及び原材料の輸入先、輸出製品の市場等の轉換が必要となつたからである。之等の事情に關しては、各著者は一應問題として採り上げてゐる。併し乍ら問題は、單に市場の轉換、及び通商交渉の重要化と云ふことばかりでなく、その對外的原因に基く輸入並びに輸出統制の強化、更にその統制強化と輸出の自由との相剋であり、前述せる第一の基本問題に再び舞ひ戻ることとなる。然るに此の點、多くの著書に於ては、殆んど論及されてゐない。

以上ごく概略ではあるが、日本貿易政策に關する最近の著書若干について論評を試みた。此處に結論を云ふならば、要するに前掲の諸著書の欠陥が、貿易政策の制度的問題に終始することが多いと云ふことであり、貿易政策に關する制度的説明のみで果して満足すべきであらうか。貿易政策そのものが、流通部面の問題であり、流通部面はたゞそれのみの分析では充分なる検討が不可能であつて、當然生産部面との關係に於て始めて充分なる理解が可能である。然るにその點に迄分析を進めることは貿易政策の限界を超えることであり、此の點を如何に取扱ふかは、貿易政策を論ずる場合の極めて重要な課題である。

# 前號(第三十四卷)目次

- 原價の時間的分析に關する諸研究 小高 泰雄
- 八時間労働論と労働時間 最適限論の擡頭 藤林 敬三
- 世界爲替政策の若干特徴に就いて 金原賢之助
- グレイダナス著 「ケインズ經濟理論の發展」 千種 義人  
Tjardus Greidanus, The Development of Keynes' Economic Theories, 1939.
- 中山伊知郎博士編 「ケインズ一般理論解説」 千種 義人
- トーマス・イ・エニス著「印度支那に於けるフランスの政策と發展」 下田 博  
— Thomas E. Ennis, French Policy and Developments in Indochina, 1936 —
- E・ステューレー著「平時並に戦時に於ける原料問題」 山本 登  
— E. Staley: Raw Materials in Peace and War, 1937.  
(邦譯名: 山田文雄譯「國際原料資源論」)

● 一冊定價金五拾錢 郵税金壹錢五厘  
● 半年分金貳圓九拾錢 郵 稅 共  
● 一年分金五圓四拾錢

● 編輯及び事務に關する一切の用件は發行所宛  
● 營業に關する用件は發賣元宛  
● 原稿締切期日は發行の前月十日限  
昭和十五年五月廿五日印刷納本  
昭和十五年六月一日發行 每月一回一日發行

三田學會雜誌  
禁 轉 載  
第三十四卷第六號  
編輯者 江 田 範 保  
發行所 東京市赤坂區新町五丁目四十二番地  
印刷者 金子 鐵 五 郎  
印刷所 東京市赤坂區新町五丁目四十二番地  
金子 活 版 所

發賣元 東京市芝區三田二丁目一番地  
丸善株式會社三田出張所  
電話三田(45)二九二六番  
電話三田(45)二九二七番  
電話三田(45)二八五二番  
● 尚ほ本誌は全國各市雜誌店にて販賣す  
發行所 東京芝三田 慶應義塾内  
理財學會  
口根 慶 應 義 塾  
東京芝三田二ノ二  
東京一八二〇四番